交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：シナプス

2022年３月23日から2023年３月22日まで

第24期　決算日：2023年３月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	7,853円
純資産総額（期末）	2,165百万円
騰落率（当期）	−5.0%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

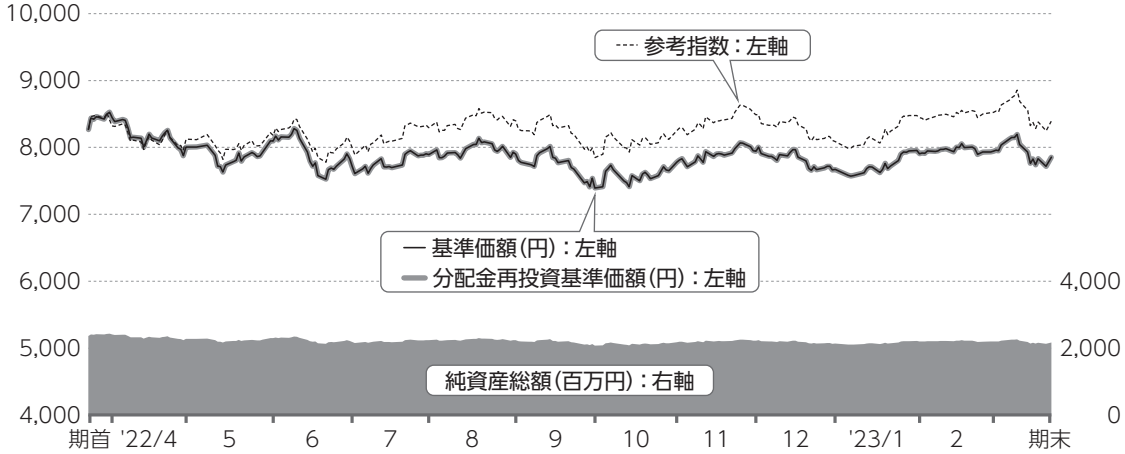
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年３月23日から2023年３月22日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	8,268円
期　　末	7,853円 （既払分配金０円（税引前））
騰 落 率	－5.0% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年３月23日から2023年３月22日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。また、純資産総額の30％を上限として外国株式にも投資を行い、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 第一三共、日本電信電話、日清食品ホールディングスなどの株価が上昇したこと
- コロナ規制の緩和などによって中国景気の回復期待が高まったこと

下落要因

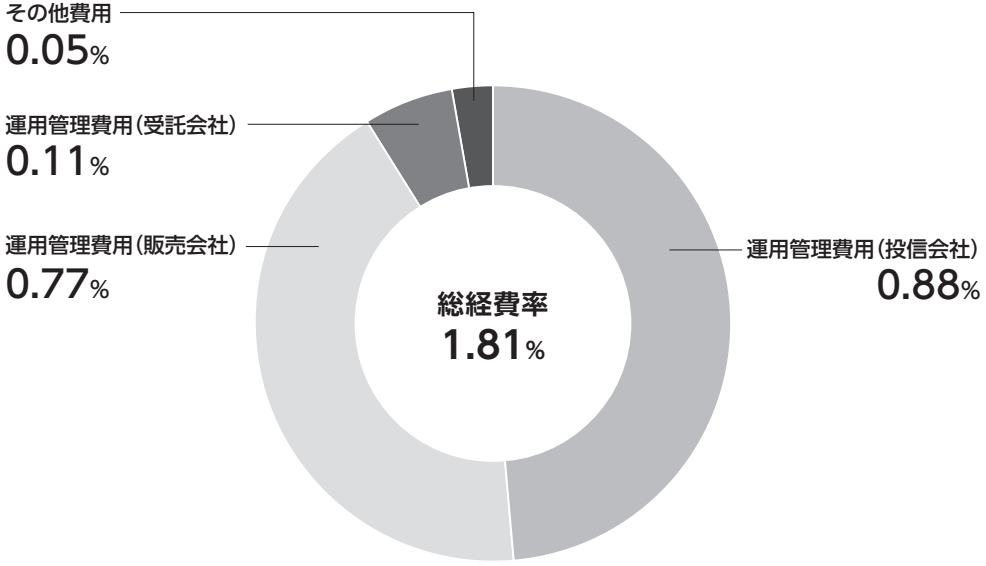
- トヨタ自動車、三井ハイテック、住友金属鉱山などの株価が下落したこと
- アルファベット、中国蒙牛乳業、ウォルト・ディズニー・カンパニーなどの株価が下落したこと
- ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めの長期化、米銀破綻による金融システム不安の拡大などから世界景気の先行きに対する警戒が高まったことによって世界的に株式市場が下落したこと

１口（元本6,666円）当たりの費用明細（2022年３月23日から2023年３月22日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	139円	1.760%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は7,879円です。
（投信会社）	(69)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(61)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.152	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.152)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.047	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.040)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合　計	155	1.963	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「１口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.81％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2018年３月22日から2023年３月22日まで）

最近５年間の推移

※分配金再投資基準価額は、2018年３月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.3.22 決算日	2019.3.22 決算日	2020.3.23 決算日	2021.3.22 決算日	2022.3.22 決算日	2023.3.22 決算日
基準価額	(円)	7,418	6,568	5,241	8,263	8,268	7,853
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	－11.5	－20.2	57.7	0.1	－5.0
参考指数騰落率	(%)	－	－6.4	－20.1	54.0	－2.8	1.5
純資産総額	(百万円)	3,162	2,360	1,758	2,529	2,362	2,165

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2022年３月23日から2023年３月22日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から６月下旬にかけては、米国におけるインフレ長期化、欧米中銀による金融引き締めによって、世界景気の先行き懸念が拡がり、海外株式市場と同様に、国内株式市場も下落しました。ただし、日銀が金融緩和を継続したこと、米ドル高・円安が進んだことなどを支えに国内株式市場は相対的に底堅く推移しました。

７月上旬から12月下旬にかけては、インフレや金融引き締めペースを巡る思惑が交錯し、レンジ内で方向感に欠く展開となりました。その後、12月に日銀が金融政策の修正を発表すると米ドル安・円高進行が嫌気され、12月下旬にかけて下落しました。

１月上旬から期末にかけては、米インフレ鈍化期待、コロナ規制緩和による中国景気の回復期待が高まったほか、次期日銀総裁候補の発言を受けて国内は金融緩和策が当面続くという見方が拡がったことが安心材料となり、３月上旬に国内株式市場は年初来高値を更新しました。しかし、米銀破綻による金融システム不安が高まったことなどから、３月中旬から期末にかけて急落しました。

ポートフォリオについて（2022年３月23日から2023年３月22日まで）

●国内株式

＜業種配分＞

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・機械

コンシューマゲームにおける大型タイトル発売効果や遊技機の拡販などによって収益モメンタム（勢い）の回復が見込まれるセガサミーホールディングス、受注の回復が見込まれるＣＫＤなどを組入れ

・小売業

経営統合のシナジー効果による収益性改善と好業績が続くと考えられるマツキヨココカラ＆カンパニー、海外中心に中期的に収益拡大が続くと見込まれるファーストリテイリングなどを組入れ

・電気機器
自動車電動化や代替エネルギー分野などにおける電気計測需要の増大を背景に収益成長が続くと見込まれる日置電機、高い営業力などを有し堅調な収益が続くと見込まれるキーエンスなどを組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄
・その他製品
ゲームソフトおよびハードの販売減速による収益成長期待が後退すると考えられる任天堂を売却
・海運業
運賃市況のピークアウトによる業績の先行きが警戒される商船三井を売却
・銀行業
株価が上昇した三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三井住友トラスト・ホールディングスなどを売却

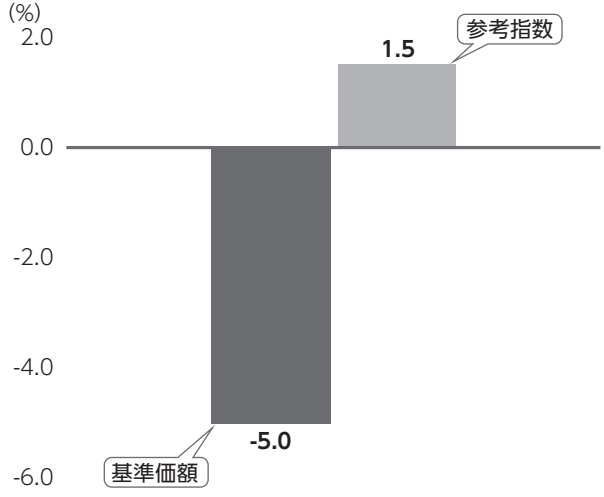
●外国株式
外国株式は当期末時点で14銘柄を保有しています。
期中、３銘柄を新規に組み入れ、２銘柄を全売却しました。

＜新規組入れ＞
・ユナイテッドヘルス・グループ：米ヘルスケア大手。医療保険や、医療従事者向けサポートや薬剤給付管理などの事業を展開。Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）によって、医療サービス分野を強化。
・ゼネラル・ミルズ：スナック菓子、ヨーグルト、シリアル、冷凍食品、パン生地などを製造・販売する米食品大手。著名ブランドを複数持ち、大手小売や外食産業向けに強い。Ｍ＆Ａで事業を拡大。
・アメリソースバーゲン：世界最大級の医薬品の調達、流通サービス企業。医療従事者、製薬会社、バイオテクノロジー企業向けに医薬品を提供。動物向け医薬品などの販売も行う。

＜売却＞
・友邦保険控股：世界景気の減速による収益悪化を警戒。
・アメリソースバーゲン：堅調な株価パフォーマンスを受けて売却。

ベンチマークとの差異について（2022年３月23日から2023年３月22日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2022年３月23日から2023年３月22日まで）

（単位：円、１口（元本6,666円）当たり、税引前）

項　目	第24期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,926

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１口（元本6,666円）当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

株式市場は、落ち着きを取り戻し、持ち直す展開を予想します。インフレ・雇用情勢の調整ペースは緩慢であり、欧米中銀による金融引き締めの長期化懸念が残ることから、年度前半は、もみ合う展開を想定します。また、米銀破綻を受けた金融システム不安の増大から、値動きが荒くなる可能性もあります。ただし、金融引き締めによる実体景気への下押し影響からインフレは次第に落ち着くとともに、金融引き締めの着地点が見え始めることが支えとなり、株式市場は持ち直す展開を想定します。リスク要因としては、金融引き締めの長期化や金融システム危機による米国や世界景気の腰折れなどを想定します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、個社要因（値上げ・事業再編など）による収益力の改善度、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

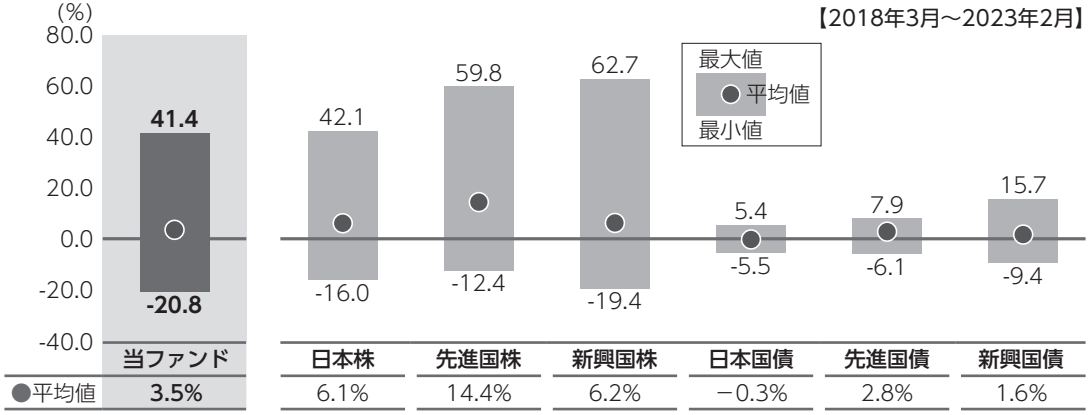
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年５月28日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。 ■多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。 ■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。 ■外貨建資産への投資は純資産総額の30％以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。 ■実質株式組入比率を機動的に変更することがあります。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
分配方針	■年１回（原則として毎年３月22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**TOPIX（配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイインデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

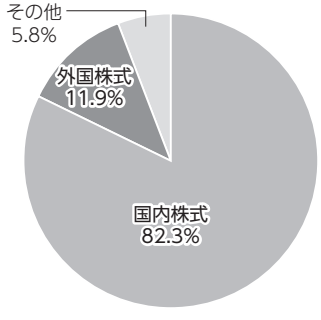
当ファンドの組入資産の内容（2023年３月22日）

組入上位銘柄

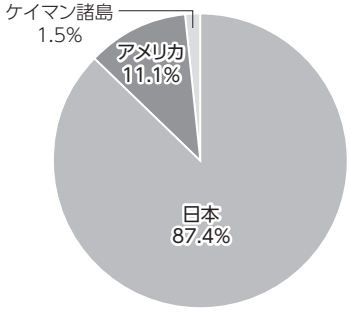
	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報･通信業	3.1%	6	キーエンス	電気機器	2.3%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%	7	伊藤忠商事	卸売業	2.2%
3	ソニーグループ	電気機器	2.8%	8	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
4	オリエンタルランド	サービス業	2.5%	9	インターネットイニシアティブ	情報･通信業	1.9%
5	武田薬品工業	医薬品	2.5%	10	日清食品ホールディングス	食料品	1.9%
					全銘柄数	91銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

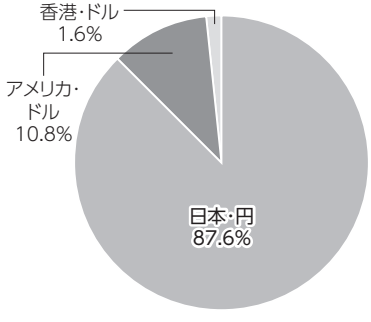
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第24期末 2023年３月22日
純資産総額	（円）	2,165,766,990
受益権総口数	（口）	275,798
1口当たり基準価額	（円）	7,853

※当期における、追加設定元本額は０円、解約元本額は66,413,358円です。